

平成18年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成18年5月24日

上場会社名

京福電気鉄道株式会社

上場取引所 大阪

コード番号

9049

本社所在都道府県

(URL http://www.keifuku.co.jp/)

京都府

代表者

代表取締役社長 山村勝保

問合せ先責任者

管理本部部長 長尾拓昭

TEL (075) 841-9385

決算取締役会開催日

平成18年 5月24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日

平成18年 6月28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

## (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	2,583	(△4.9)	212	(6.1)	148	(368.9)
17年 3月期	2,715	(△2.9)	200	(10.8)	31	(△52.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	363	(—)	18 18	—	20.3	1.0	5.7
17年 3月期	24	(△47.8)	1 20	—	1.5	0.2	1.2

(注)

1. 期中平均株式数 18年 3月期 19,979,827株 17年 3月期 19,982,370株
2. 会計処理の方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	0 0	0 0	0 0	—	—	—
17年 3月期	0 0	0 0	0 0	—	—	—

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	15,160	1,990	13.1	99 61
17年 3月期	14,257	1,594	11.2	79 74

(注)

1. 期末発行済株式数 18年 3月期 20,000,000株 17年 3月期 20,000,000株
2. 期末自己株式数 18年 3月期 20,689株 17年 3月期 19,205株

## 2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中間	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
中間期	1,240	10	30	0 0	0 0
通期	2,580	135	90	0 0	0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円50銭

※ 上記の業績予想は当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要素により異なる可能性があることをご承知おき下さい。

貸借対照表

科 目	当 事 業 年 度 (平成18年3月31日)	前 事 業 年 度 (平成17年3月31日)	比 較 増 減
( 資 産 の 部 )	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	1,742	1,159	583
現金及び預金	357	376	△19
未収運賃	12	8	3
未収金	39	87	△48
未収収益	81	63	18
短期貸付金	—	45	△45
有価証券	1,052	300	752
販売土地及び建物	87	160	△72
貯蔵品	19	22	△3
前払費用	21	23	△1
繰延税金資産	21	33	△12
その他の流動資産	49	37	11
貸倒引当金	△0	△0	—
固 定 資 産	13,372	13,048	324
鉄軌道事業固定資産	1,968	2,001	△32
兼業固定資産	8,139	8,443	△304
各事業関連固定資産	84	87	△2
投資その他の資産	3,180	2,515	664
子会社株式	1,078	774	304
投資有価証券	640	297	342
出資金	3	3	△0
長期貸付金	962	969	△6
長期前払費用	9	0	8
長期前払年金費用	374	361	12
その他の投資等	116	114	2
貸倒引当金	△4	△4	—
繰 延 資 産	44	49	△5
社債発行費	44	49	△5
資 産 合 計	15,160	14,257	902

科 目	当 事 業 年 度 (平成18年3月31日)	前 事 業 年 度 (平成17年3月31日)	比 較 増 減
( 負 債 の 部 )	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	4,925	5,233	△308
短期借入金	4,106	4,596	△490
1年以内償還予定社債	447	320	127
未払金	151	148	3
未払費用	36	40	△3
未払法人税等	9	11	△2
未払消費税	47	8	39
預り金	37	29	7
前受運賃	14	15	△0
前受金	8	—	8
前受収益	19	16	3
賞与引当金	35	35	0
その他の流動負債	10	11	△0
固 定 負 債	8,244	7,429	815
社 債	2,972	2,220	752
長期借入金	3,945	4,854	△908
長期未払金	966	—	966
長期繰延税金負債	221	189	31
退職給付引当金	74	90	△15
その他の固定負債	65	75	△10
負 債 計	13,169	12,662	507
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	1,000	1,000	—
資 本 剰 余 金	270	270	—
資本準備金	270	270	—
利 益 剰 余 金	654	290	363
利益準備金	46	46	—
任意積立金	122	91	30
固定資産圧縮積立金	122	91	30
当期末処分利益	485	152	332
その他有価証券評価差額金	68	35	32
自 己 株 式	△2	△2	△0
資 本 計	1,990	1,594	395
負 債 ・ 資 本 合 計	15,160	14,257	902

(注)	(当事業年度)	(前事業年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,131百万円	9,710百万円
2. 偶発債務		
保証債務額	428百万円	822百万円
保証予約額	36百万円	—百万円
3. 自己株式数	20,689株	19,205株
4. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。		

## 損 益 計 算 書

科 目	当事業年度	前事業年度	比較増減	比較増減率
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	百万円	百万円	百万円	%
鉄 軌 道 事 業				
営 業 収 益	1,157	1,154	2	0.2
営 業 費	1,208	1,200	7	0.6
鉄軌道事業営業利益	△51	△45	△5	△11.5
兼 業				
営 業 収 益	1,426	1,560	△134	△8.6
営 業 費	1,163	1,314	△151	△11.5
兼業営業利益	263	246	17	7.1
全 事 業				
営 業 収 益	2,583	2,715	△132	△4.9
営 業 費	2,371	2,515	△144	△5.7
営 業 利 益	212	200	12	6.1
営 業 外 収 益	153	60	93	154.4
営 業 外 費 用	217	229	△11	△5.0
経 常 利 益	148	31	116	368.9
特 別 利 益	309	536	△226	△42.3
固定資産売却益	272	430	△158	△36.8
国庫補助金等	37	85	△48	△56.4
投資有価証券売却益	—	20	△20	—
特 別 損 失	67	249	△181	△72.9
関連事業整理損	67	—	67	—
投資有価証券評価損	—	59	△59	—
販売用不動産評価損	—	47	△47	—
資産処分損	—	44	△44	—
固定資産除却損	—	34	△34	—
特別退職金	—	20	△20	—
固定資産売却損	—	17	△17	—
その他特別損失	—	25	△25	—
税引前当期純利益	390	318	71	22.4
法人税、住民税及び事業税	4	4	0	6.4
法人税等調整額	22	290	△268	△92.4
当期純利益	363	24	339	—
前期繰越利益	122	128	△6	△5.3
当期末処分利益	485	152	332	217.3

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                                      |              |
|--------------------------------------|--------------|
| 子会社株式及び関連会社株式                        | 移動平均法に基づく原価法 |
| その他の有価証券                             |              |
| 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法             |              |
| (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |              |
| 時価のないもの：移動平均法に基づく原価法                 |              |

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |          |              |
|----------|--------------|
| 貯蔵品      | 移動平均法に基づく原価法 |
| 販売土地及び建物 | 個別法に基づく原価法   |

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- |   |     |
|---|-----|
| 有形固定資産  |     |
| 鉄軌道事業固定資産   | 定率法 |
| ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。     |     |
| その他の有形固定資産  | 定額法 |
| ただし鉄軌道事業固定資産のうち取替資産については定額法による取替法を採用しております。             |     |
| 無形固定資産  | 定額法 |
| なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 |     |

### 4. 繰延資産の処理方法

- |   |  |
|---|--|
| 社債発行費   |  |
| 商法施行規則に基づき3年間（3年以内に社債償還の期限が到来するときは、償還までの期間）で均等償却しております。 |  |

### 5. 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

未収金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額により計上しております。

#### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. 国庫補助金等の圧縮記帳処理の方法

鉄軌道事業において地方公共団体等より工事費の一部として国庫補助金等を受けておりますが、国庫補助金等相当額は直接減額せず、工事完成時に取得原価で計上しております。

### 8. ヘッジ会計の方法

- |          |  |
|----------|--|
| ヘッジ会計の方法 | 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。 |
| ヘッジ手段    | 金利スワップ及び金利キャップ                                     |
| ヘッジ対象    | 借入金の利息   |

### 9. 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

利 益 処 分 案

科 目	当 事 業 年 度 (平成18年3月31日)	前 事 業 年 度 (平成17年3月31日)
当 期 未 処 分 利 益	485 <small>百万円</small>	152 <small>百万円</small>
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額 合 計	11	8
これを次のとおり処分します	496	161
利 益 処 分 額		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	17	39
次 期 繰 越 利 益	479	122

## リース取引関係

有価証券報告書においてEDINETによる開示を行っているため記載を省略しております。

## 有価証券関係

前期及び当期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 税効果会計関係

	当 事 業 年 度 (平成18年3月31日)	前 事 業 年 度 (平成17年3月31日)
	百万円	百万円
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	14	14
退職給付引当金損金算入限度超過額	29	36
繰越欠損金	124	247
販売用不動産評価否認	5	18
有価証券評価損	49	49
貸倒引当金	1	1
評価性引当額	△43	△290
繰延税金資産計	182	76
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△85	△81
その他有価証券評価差額	△45	△23
子会社合併差益	△250	△126
繰延税金負債計	△381	△231
繰延税金資産（負債）の純額	△199	△155

## 事業別成績

[単位：百万円、千人]

鉄軌道事業		当事業年度 (17. 4. 1~18. 3. 31)	前事業年度 (16. 4. 1~17. 3. 31)	比較増減	比率 (%)
運輸収入	旅客収入	1,071	1,072	△1	△0.1
	嵐山線 鋼索線	1,012 58	1,016 55	△3 2	△0.4 4.7
	運輸雑収	85	82	3	3.9
	計	1,157	1,154	2	0.2
旅客人員	嵐山線 鋼索線	6,474 155	6,563 150	△88 5	△1.3 3.7
	計	6,630	6,713	△83	△1.2
	營業利益				
營業利益	嵐山線 鋼索線	△20 △30	△15 △30	△4 △0	△32.9 △0.9
	計	△51	△45	△5	△11.5

[単位：百万円]

兼業		当事業年度 (17. 4. 1~18. 3. 31)	前事業年度 (16. 4. 1~17. 3. 31)	比較増減	比率 (%)
營業收益	土地建物業	598	706	△108	△15.3
	三国競艇業	620	638	△17	△2.7
	沿線諸事業	207	215	△8	△4.1
	計	1,426	1,560	△134	△8.6
營業利益	土地建物業	84	101	△17	△17.1
	三国競艇業	253	260	△6	△2.7
	沿線諸事業	△74	△116	41	35.9
	計	263	246	17	7.1